

平成24年度事業報告

平成25年5月28日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

I. 調査研究事業	1
1. 自主事業	
2. 受託事業	
II. プロジェクト支援事業	4
1. 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援	
2. 企業間等連携支援事業	
3. 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援	
4. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業	
III. 人材育成事業	8
1. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催	
2. 東北大学「サイエンスカフェ」の共催	
3. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催	
4. 「活性研実践セミナー」の開催	
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	10
1. 機関誌「東北活性研」の発行	
2. 調査研究報告会の開催	
3. 産業技術振興講演会等の開催	
4. 「東北の光り輝く企業たち（2013年製造業版）」作成に関する予備調査	
5. ホームページ等による情報提供	
V. 主要会議	12
1. 理事会	
2. 評議員会	
VI. その他	14

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) スマートコミュニティの構築に関する調査研究

スマートコミュニティに関するケーススタディを実施して、共通する課題等を抽出すると共に、その解決策の考察を行い、着実なスマートコミュニティ構築推進に資することを目的とした。

スマートコミュニティの先行実証2地域と東北の6自治体の調査から、家庭内、建物内、工場内それぞれのEMS（エネルギー・マネジメント・システム）は一定の効果があるものの、それらを連携するCEMS（コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム）による大きな効果は確認されなかった。従って、エネルギー以外の幅広いサービスを行政サービス（行政がコストを賄う）の一環とするモデルを考察した。東北の多くの自治体で進められているスマートコミュニティ関連事業推進の参考になると考えられる。

(2) 東北における医療・介護関連分野の機器開発・サービスの動向調査

（当初「医療・福祉機器産業の集積強化に関する調査研究」から変更）

成長分野と位置付けられる医療・介護関連分野において新たなビジネス創出の可能性を検討した。住民・行政アンケートを実施し、ターゲット分野の仮説として「生活医療・介護（在宅医療・介護分野の一部と、それに関連する生活支援サービス）」を提示した。さらに先行事例から、人的資源を補うICTの活用や現場ニーズに基づく機器開発等、具体的なビジネスモデル検討のポイントを抽出し、今後参入を目指す企業にとっての参考に供した。

(3) 産業連関分析による産業政策の方向性に関する調査研究

当センターが開発した平成17年東北地域県間産業連関表を用いて、東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の漁業について、東北全域への影響の大きさを計測し、復旧・復興の方向性を検討することを目的とした。

被災3県漁業の停滞の影響は被災地を中心に広がり、特に宮城県への影響（川上側は石油・石炭製品、川下側は飲食料品製造業）が大きいこと、ならびに、被災3県漁業は東北域外の需要に強く依存していることが判明した。県別、業種別の影響度合いを定量的に明らかにしており、今後の復興事業の優先順位付けに活かすことができると考えられる。

(4) 災害にもグローバル競争にも強い東北産業の構築に関する調査研究

(当初「災害にもグローバル競争にも強いサプライチェーン構築に関する調査研究」から変更)

当面の震災復旧が終了した後、東北の中小企業が、災害にもグローバル競争にも強くなる方策を探った。東北地域においてウエイトが高い電機、自動車と、その技術が応用する航空機、及び津波被災地において特化係数が高い水産関連産業を対象に調査を実施した。

調査の中で、企業間の連携により、中小企業の災害対応、グローバル競争対応に効果があった事例をいくつか詳しく紹介した。また事例の中で、キーとなるコーディネーターの存在が重要であることを示した。関係者の了解の下、ヒアリング内容を異例の詳細さで開示しており、この結果は中小企業ならびに自治体（県、市町村）の今後の対応、政策実施の参考になると考えられる。

(5) 秋田内陸縦貫鉄道を活用した地域活性化に関する調査研究

秋田内陸縦貫鉄道は、角館から北に94kmの第三セクター鉄道である。例年県や沿線市から赤字補填を受けている。本調査研究では、地域資源を活かした鉄道の利用客拡大策、物販拡大策を検討した。あわせて、同鉄道が地域にもたらす効果を客観的に判断すべく、観光客へのアンケート調査をもとに精度の高い経済波及効果を算定した。2013年2月広域観光フォーラム「秋田内陸線を活かした広域観光を考える」で基調報告し、関係者の行動を促すことに貢献した。

(6) 東北における若者の就労に関する調査研究

若者が地域社会に生き、働くためには、企業就職以外の様々な選択肢があることが重要である。本調査研究では、新しい就労スタイルとして「多様な仕事・働き方」の方向を探り、課題解決型の地域の仕事と、多様な就労形態（兼業型・請負型・自営型）の組み合わせによる働き方の可能性を提示した。アンケート調査で、若者の「多様な仕事・働き方」への関心が高いことを明らかにし、その実現に向けた5つの方策を提言した。提言の柱として、地域の様々な組織が集まって課題解決を行うプラットフォームの構築と、そのプロセスに若者が参画することによって課題解決型事業(ソーシャル・ビジネス等の地域の仕事)を創出する仕組みを掲げている。

(7) 幸福度の定量化に関する調査研究

GDPなどの経済指標のみで人々の幸福を測ることの限界が指摘され、国民の幸福度や満足度を測る「幸福度指標」の必要性が認識されるようになっている。本調査研究では、幸福度の概念整理など基礎的調査を行った1年目に続き、福島県会津美里町をモデルに「幸福度指標化」を検討し、政策評価ツールとしての活用可能性を検証した。具体的には、幸福感をはじめとする主観的指標について町民へのアンケート実施により検証するとともに、主観的指標とそれを補完する客観的指標を統合した指標体系案を提示した。会津美里町をモデルとした今回の調査研究は、他の市町村にも参考になると思われる。

(8) 東日本大震災からの復興の現状と課題に関する調査研究

主要被災3県(岩手・宮城・福島)について、東日本大震災からの復興状況の現状把握(産業復興と雇用)、復興が進んでいない場合にはその要因分析と、対応策の検討を行うことを目的とした。

最初に定量的データから産業活動の復興状況と雇用動向を県ごとに分析した。各県の生産回復が思わしくない注目業種は、岩手県では電子部品と食料品、宮城県では食料品、福島県では電子部品と食料品であり、食料品が3県共通となっている。雇用は全体では震災前より改善しているものの、業種間のミスマッチ(例:建設と食品加工)が大きい。この他に代表的な被災地場産業である農業と水産加工業の事例を詳細に調査し、現状の深い理解と事例に基づく将来展望を示した。

(※) 「東北におけるインキュベーション機能に関する調査研究」は、東北大学との共同研究である「地域発イノベーション事例および地域産業復興支援のあり方に関する調査研究」(後述プロジェクト支援事業参照)に統合し、宮城県内の企業支援機関への聞き取り調査と支援を受ける側の企業アンケートを実施した。成果として、東北大学との共同研究報告書を取りまとめた。

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

消費者を観察する立場にある各分野の第一線の方々(景気ウォッチャー)が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。当センターは、内閣府からの受託事業として東北地域分の集計・分析業務を行った。

Ⅱ. プロジェクト支援事業（自主事業）

1. 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援

（1）宮城県大崎市における旅行商品の企画・販売と受入体制の整備・強化に関する計画策定支援

交流人口の拡大による地域経済の強化を目的に観光まちづくりを推進している大崎市からの要請に基づき、その牽引役として平成23年度に設立した「一般社団法人みやぎ大崎観光公社」における着地型観光の推進策の策定を支援した。

着地型観光の推進のための今後の取組みとして「地域を知り尽くし、地域資源を活かした魅力ある旅行商品の造成」と「ネット予約システム」などインターネットの最大限の活用を提言するとともに、地元で要求されるハードルの高まりを理解した受入体制の整備と人材育成の必要性を指摘した。

また、観光公社や観光協会などの幅広い関係者を対象に着地型観光に関する理解を促進するための勉強会を開催し、実践に向けた取組みを後押しした。

（2）青森県横浜町地域福祉計画策定支援

「地域福祉計画」の更新時期にあたる横浜町からの要請にもとづき、より納得性の高い計画とするために行政と住民の協働によるボトムアップ型の計画策定を支援した。

人口減少、高齢化が進む町で住民が幸せに暮らすために本当に必要な福祉サービスについて、地域住民や福祉関係者を交えたワークショップを月1回のペースで開催し議論を重ねた結果、一人ひとりが地域の担い手となり、追加所得を実現することの重要性が共通認識となり、戦略的テーマとして「社会的起業の促進」「パーソナルサポートによる新たな価値観の創造」「地域のたまり場づくり」を位置づけた「横浜町地域福祉計画（案）」を策定した。

（3）地域発イノベーション事例および地域産業復興支援のあり方に関する調査研究

東日本大震災からの東北地域産業の復興にはイノベーションを実現する挑戦者の存在が不可欠であるとの認識のもと、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターと共同で、東北の地域産業における革新的な事業モデルおよび東北における産官学連携・産業育成支援について調査研究を行った。

東北における革新的な事業モデルについては、11事例の調査を行い、それぞれのイノベーションの軌跡を追うことで、挑戦者の要件を明らかにするとともに、地域からイノベーションが生まれる要因を「資源の発掘・展開・発展」という観点で分析・整理した。

また、産官学連携・産業育成支援については、アンケート調査等を実施した結果、多くの支援が行われていることが判明したことから、各機関の連携等により利用が拡大する可能性が高まることを報告書にまとめた。

(4) 福島県内における放射性物質分布マップの作成手法確立と普及に関する調査研究

放射能汚染問題を抱える福島県の復興に向けて、詳細な放射性物質の分布状況の把握が必要との認識のもと、福島大学経済経営学類と共同で、放射性物質分布マップの作成手法の確立とその普及策に関する調査研究を行った。

特定避難推奨地点に指定された伊達市霊山町小国地区において、地域住民主体と共に100mメッシュの詳細な放射線分布マップ（空間線量）を作成するとともに、福島市においてJA新ふくしまと共に水田・果樹園の農地一筆ごとの放射線量分布調査を実施した。

こうした調査を踏まえ福島大学経済経営学類では、生産段階から検査段階までの体系的な対策を目指して、これまでの計測データを地権者が品目選定や吸収抑制などに活用できるようにデータベース化することを検討している。

(5) 秋田県機能性野菜のマーケティング調査

植物工場での新たなビジネス展開の可能性を検討している秋田県の依頼にもとづき、高付加価値が期待され有望な生産品目と想定される「薬用植物」について、専門家や有識者へのヒアリングを中心とする市場調査を行った。

その結果、「薬用植物のなかで最も研究が進んでいるのは「甘草（カンゾウ）」だが、臨床実験終了は数年後の見込みである。その他の品目は栽培実証段階であり、至近年の実用生産は困難である。用途としては、薬品、化粧品、食品が考えられるが、薬品は高価格での販売が期待できるものの、法規制、品質面の課題があり、化粧品、食品は低価格で安定供給が求められるという課題があり、いずれも参入には周到な準備が必要である」ことが明らかになった。

本調査結果に基づき、秋田県においては、5～6年後の実用化を睨んだ先行的な取組みとして、今後検討していくこととなった。

(6) 福島県浪江町の復興のまちづくり支援

福島第一原発事故により全町避難した浪江町民のうち、福島県外に避難している町民を対象に、その暮らしを支援する専門的人員として「浪江町復興支援員」を配置する事業を実施した。

今年度は、モデル的に山形県（避難町民253名）、千葉県（同589名）の2地域で展開し、それぞれ3名の復興支援員が支援活動に従事した。現状確認のための家庭訪問、避難町民同士をつなぐ交流会やイベントの開催、ニュースレター発行による情報発信に熱心に取り組む、避難町民との信頼関係を築いている。

今年度の成果、課題を踏まえて、25年度はさらに対象地域を広げて展開する予定である。

2. 企業間等連携支援事業

企業間連携支援事業（Aタイプ）は、東北地域のものづくり力、イノベーション創造力をより高めることを目的として、企業間、産業集積地域間で行われる研究会や展示会への共同出品などの連携・交流活動に支援を実施した。

また、地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）は、事業再開のための機材購入や販路開拓のための物産展の開催など、東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けた様々な活動に対して幅広く支援を行った。

- 企業間連携支援事業（Aタイプ）の採択件数8件（応募件数20件）
青森県2件、宮城県1件、秋田県1件、山形県1件、福島県1件、新潟県2件
- 地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）の採択件数31件（応募件数36件）
岩手県4件、宮城県18件、福島県9件

3. 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援

東北6県と新潟県の特産品情報を国内外へ発信するとともに、産官学が一体となり、当該地域をプロモートするためのツールとして活用されることを目的として、6月に「東北・新潟の特産品ガイド 2012夏－2012秋」を2000部発刊した。

このガイドは、流通、観光、マスコミ、金融、運輸等業界の主要企業約1120社ならびに産官学関係諸団体に対し郵送した。

プロモート活動の一つとして、8月に東京有明ビッグサイトで開催した被災3県の食材展示商談会「TOHOKU FOOD EXPO 2012」（主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構・日本貿易振興機構他）に後援として参加し、会場では特産品ガイドを配付しながらPRを行った。

この活動により、中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構、東北財務局、東北農政局、東北経済産業局とのネットワークが形成され、将来的には仙台での東北6県＋新潟県の食材展示商談会開催への足がかりができた。

また、3月実施の社団法人日本クレジット協会・株式会社博報堂による、東日本大震災復興支援キャンペーン「クレジットで東日本に元気を」に企画協力を行い、既に発行済みの日本語版特産品ガイドから、被災3県の産品がキャンペーン賞品として選定され、当選者にプレゼントされることとなった。

3月には、海外での活用を目的として、既に発行済みの「東北・新潟の特産品ガイド 2011冬－2012春」「同 2012夏－2012秋」を再編集した、英語版の「Tohoku & Niigata SPECIAL FOOD SELECTIONS」を2000部発行した。

4. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

当センターの企画・協賛事業として、11月に山形市内に於いて、宮城・山形の女性を対象とした「第7回みやぎ・やまがた女性交流会」が約80名の参加を得て開催、会場には吉村山形県知事、郡和子内閣府大臣政務官も出席された。

交流会は、「忘れない、東日本大震災、私たちができること」をテーマに、基調講演、パネルディスカッション、フリーディスカッションが行われ、参加者が復興の現状と課題についての情報交換や意見発表を行った。

この交流会は、宮城・山形両県の協力を得てその実績が定着化していることから、今後はその活動が他県に広げることを検討している。平成25年度は仙台市内での開催を予定している。

(開催概要)

日時・場所： 平成24年11月11日 (於 山形市)

主催： みやぎ・やまがた女性交流機構、東北活性化研究センター

Ⅲ. 人材育成事業

1. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催

東北地域の高校生が理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系分野の学問を将来の選択肢として考える機会づくりとして、東北大学を中心とした東北地域の大学の教官による出前講座を、東北6県と新潟県の34校で実施し、約6,000名の高校生が受講した。

「ユニバーサイエンス」2012 実施一覧

日程	学校名	対象	講師	テーマ
5月31日(木) 13:40~15:30	宮城県 仙台東高等学校	2年生 (280名)	東北大学大学院環境科学研究科 教授 土屋 範芳 氏	南極 観測隊の活躍と白い大陸の成り立ちについて
6月7日(木) 14:30~16:00	秋田県立 秋田南高等学校	全校生徒 (860名)	東北大学大学院医学系研究科 教授 大瀧 典子 氏	脳のつくられる仕組み
6月12日(火) 14:20~15:50	青森県立 八戸東高等学校	理系2年生 (117名)	東北大学大学院農学研究科 准教授 白川 仁 氏	からだの健康を守る。 栄養素や食品成分のはたらき
6月13日(水) 13:00~15:00	福島県立 福島西高等学校	2~3年生 (30名)	東北大学大学院生命科学研究所 教授 高橋 秀幸 氏	宇宙、無重力の世界に展開する生命科学
6月13日(水) 14:30~15:30	山形県立 山形北高等学校	理系3年生 (73名)	東北大学大学院生命科学研究所 教授 山元 大輔 氏	性行動を生み出す脳と遺伝子のしくみ
6月15日(金) 14:15~15:45	青森県立 五所川原高等学校	理数科1~2年生 (80名)	東北大学大学院生命科学研究所 教授 八尾 寛 氏	光で探る脳の働き
6月18日(月) 13:45~15:00	新潟県立 村上中等教育学校	理系1~2年生 (80名)	福島大学経済経営学類 教授 山川 充夫 氏	震災からの復興について
6月21日(木) 13:00~15:00	学校法人松韻学園 福島高等学校	1~3年生 (45名)	東北大学大学院農学研究科 准教授 伊藤 豊彰 氏	津波塩害農地を復旧するために必要なこと ~土の科学と水田の多面的機能への認識~
6月26日(火) 14:30~16:00	新潟県立 佐渡中等教育学校	理系2年生 (27名)	東北大学大学院農学研究科 教授 片山 知史 氏	海を守り、 海から恵みを得るとはということか
7月13日(金) 13:30~15:00	宮城県 名取北高等学校	理系2年生 (50名)	東北大学大学院理学研究科 教授 齋藤 理一郎 氏	カーボンナチューブの世界
7月13日(金) 13:35~15:25	秋田県立 大曲農業高等学校	生物工学科2~3年生 (70名)	岩手大学農学部農学生命課程 准教授 小森 貞男 氏	農業とバイオテクノロジー
7月17日(火) 13:30~15:00	宮城県 気仙沼高等学校	理系3年生 (120名)	東北大学災害科学国際研究所 准教授 Suppasri Anawat 氏、助手 安倍 祥 氏	東日本大震災の被害と今後の備えについて ~安全な地域づくりを考える~
7月20日(金) 13:30~15:00	宮城県 泉松陵高等学校	全校生徒 (830名)	東北大学加齢医学研究所 教授 川島 隆太 氏	脳を知り、脳を育み、脳を鍛える
8月21日(火) 13:30~15:00	新潟県立 新発田高等学校	理数科2年生 (40名)	東北大学大学院薬学研究所 教授 大島 吉輝 氏	ヒトと薬
8月21日(火) 13:30~15:00	学校法人天眞林昌学園 酒田南高等学校	特別進学科1~3年生 (100名)	東北大学大学院医学工学研究科 教授 鎌倉 慎治 氏	骨再生治療
8月22日(水) 13:45~15:15	岩手県立 巻巻高等学校	1~2年生 (100名)	東北大学大学院工学研究科 教授 中田 俊彦 氏	エネルギーと社会
8月23日(木) 13:30~15:00	福島県立 白河高等学校	理数科1年生 (40名)	東北大学未来科学技術共同研究センター 教授 後藤 昌史 氏	先端医療の実験
8月30日(木) 13:30~15:00	青森県立 三本木高等学校	1年生SSHコース (73名)	国立館山理工学部機械工学系 助教 菅原 健介 氏	バリアフリー実現のための 移動支援ロボット
8月30日(木) 14:15~16:05	福島県立 須賀川相陽高等学校	数理科学科1年生 (40名)	岩手大学工学部応用化学・生命工学科 准教授 宇井 幸一 氏	電池について
9月10日(月) 15:40~17:10	青森県立 弘前高等学校	希望者 (30~40名)	東北大学大学院薬学研究所 教授 平澤 典保 氏	くずりを創る、使う
9月11日(火) 13:30~15:00	秋田県立 金足農業高等学校	生物資源科2年生 (40名)	岩手大学農学部附属寒冷バイオフロンティア 研究センター 教授 上村 松生 氏	農業植物の寒冷適応について
9月20日(木) 13:35~15:05	岩手県立 軽米高等学校	1~2年生進学クラス (60名)	東北大学大学院情報科学研究科 教授 出口 光一郎 氏	人には出来ないことをする ロボットについて
10月10日(水) 13:30~15:20	新潟県立 小千谷西高等学校	1年生 (160名)	東北大学未来科学技術共同研究センター 准教授 青木 輝路 氏	映像メディアの将来像
10月15日(月) 13:30~15:00	青森県立 三沢高等学校	2年生 (240名)	東北大学大学院医学系研究科 教授 虫明 元 氏	脳と心
10月17日(水) 14:00~15:45	岩手県立 宮古高等学校	1~2年生 (50名)	東北大学大学院理学研究科 教授 市川 隆 氏	南極から見る果ての宇宙
10月19日(金) 14:30~15:50	青森県立 弘前中央高等学校	1~2年生 (480名)	東北大学大学院理学研究科 助教 田中 幹人 氏	銀河考古学への招待
10月22日(月) 13:30~15:20	福島県立 岩瀬農業高等学校	2年生 (39名)	東北大学大学院生命科学研究所 教授 渡辺 正夫 氏	高等植物における生殖・受粉反応 ~自家不和合性・受精・品種改良~
10月25日(木) 13:40~15:00	青森県立 八戸工業高等学校	全校生徒 (726名)	東北大学大学院医学工学研究科 教授 田中 真美 氏	触覚・触感を工学する ~匠の手を目指して~
10月26日(金) 14:50~16:30	新潟県立 長岡高等学校	理数科1年生 (80名)	東北大学電気通信研究所 教授 石黒 幸夫 氏	生き物とロボットのあいだ ~「生き生きとした動き」のからくりを探る~
11月2日(金) 13:30~15:20	宮城県 塩釜高等学校	ビジネス科1~3年生 (240名)	東北大学大学院情報科学研究科 准教授 張山 昌諭 氏	スーパーコンピューティングが拓く未来
11月6日(火) 13:30~15:00	宮城県 宮城広瀬高等学校	3年生 (40名)	東北大学大学院生命科学研究所 教授 河田 雅圭 氏	地球環境変化と生物の進化
11月8日(木) 13:30~15:00	新潟県立 新潟江南高等学校	2年生 (323名)	東北大学大学院環境科学研究科 教授 田路 和幸 氏	震災から学んだ環境を考えた エネルギーの使い方
12月13日(木) 10:35~12:15	仙台市立 仙台青陵中等教育学校	中3~高1年生 (280名)	東北大学大学院情報科学研究科 教授 田所 諭 氏	震災に挑む ~ロボットの挑戦~
1月22日(火) 15:30~16:20	岩手県立 花北青雲高等学校	情報工学科1~2年生 (70名)	福島大学共生システム理工学類 教授 佐藤 理夫 氏	エネルギーの地産地消

2. 東北大学「サイエンスカフェ」の共催

科学の楽しさを広く知ってもらうために東北大学との共催により市民向け科学講座「サイエンスカフェ」を山形市で開催した。

日時・場所： 平成24年11月17日 山形テルサ（山形市）
テーマ： ナノ炭素素材の多様な世界
講師： 東北大学多元物質科学研究所 教授 高桑 雄二
参加者： 約50名

3. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

企業の連携を促進してビジネスを活発化させ、新しいビジネスを創出していくために、フィールドアライアンス（企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下、ビジネスをプロデュースできる能力を持った人材を育成することを目的に「ビジネスプロデューサー養成講座」を実施した。

講師： システムインテグレーション株式会社 代表取締役 多喜義彦 氏
対象： 会員企業及び関係機関等の幹部候補生 19名
講義回数、時間： 講義回数7回、33時間
講座の内容：
・ビジネスプロデューサー、フィールドアライアンス、ビジネスモデル
・グループ討議による新ビジネス創造演習

また、過年度修了生によるブラッシュアップ研究会を実施し、修了生による成果発表や意見交換会、北日本電線株式会社船岡事業所の工場見学会等を行った。

4. 「活性研実践セミナー」の開催

地域の主要産業の一つである一次産業の担い手であり、地域コミュニティーの主役である女性の先駆的な取り組み事例から、地域コミュニティーの再生を考えるセミナーを開催した。

日時・場所： 平成24年11月6日 青森県観光物産館アスパム（青森市）
テーマ： 「農業ビジネスに新しい風を」 ～農山村女性企業家の取組みに学ぶ
講演： 「農山村女性起業家に期待すること」
（株）かほく・上品の郷 代表取締役 太田 実 氏
パネルディスカッション： 「農山村女性パワーが東北の元気を作り出す」
やまんば工房 代表 若生 和江 氏
りんご工房 代表 佐藤 芳子 氏
（株）東北地域環境研究室 志賀 秀一 氏
参加者： 約100名

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 機関誌「東北活性研」の発行

年4回（4月、7月、10月、1月）の発行を行い、調査研究あるいは支援事業、講演会等の概要報告を掲載することにより、もって当センターの事業活動を広く理解いただくことに努めた。

2. 調査研究報告会の開催

地域社会からの要請に応じて、今年度及び過年度の調査研究に関する報告会や講演会等を実施した。

併せて、当センター活動に対するPRを行い理解浸透を図った。

3. 産業技術振興講演会等の開催

産業技術の振興を通して、東北地域の産業活性化とビジネスチャンス創出を図る観点から、有望市場における技術動向等について、先導的な企業の方などによる講演会を開催した。

(1) 「蓄電池の基礎と応用」 （秋田県とあきた新エネルギー研究会との共催）

開催日時： 9月6日（木）13：30～17：00

開催場所： 秋田県産業技術センター

講演：

① 「蓄電池基礎」 （株式会社M&Gエコバッテリー 代表取締役社長 松本功氏）

② 「スマートコミュニティにおける蓄電池の役割」

（三菱電機株式会社 鈴木波平氏）

③ 東北地域の蓄電池産業について

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 清水考太郎氏）

参加者数： 約100名

(2) 「医療機器市場セミナー」 （みやぎ高度電子機械産業振興協議会との共催）

開催日時： 12月21日（金）13：30～16：30

開催場所： エル・パーク仙台 5Fセミナーホール

講演：

① 日本BDが興味を持つ医療機器市場

（日本ベクトン・ディッキンソン株式会社 山岡義明氏）

② 医療機器承認等のプロセスについて」

（米国医療機器・IVD工業会 佐藤則子氏）

③ 「異業種からの医療機器市場への参入」

（株式会社スズキプレシオン 鈴木庸介氏）

参加者数： 約80名

4. 「東北の光り輝く企業たち（2013年製造業版）」作成に関する予備調査

2005年、2007年に発刊した「東北の光り輝く企業たち（製造業版）」の最新版を作成すべく、予備調査として文献調査およびヒアリング調査を行い、候補となる企業を647社リストアップした。

5. ホームページ等による情報提供

当センターが東北地域の活力向上と持続的な発展に資する目的で取り組んできた調査研究事業、プロジェクト支援事業などの成果等を掲載することにより、その成果を広く提供することに努めた。

V. 主要会議

1. 理事会

第1回理事会（公益移行後第1回） 平成24年4月5日

開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	理事12名（欠席1名）、監事1名
決議事項	副会長の選定について、理事の報酬等の額の決定について
報告事項	平成24年度事業計画について、平成24年度事業予算について 事務局の組織及び運営に関する規程について

第2回理事会（公益移行後第2回） 平成24年6月4日

開催場所	江陽グランドホテル
出席	理事11名（欠席2名）、監事1名
決議事項	平成23年度事業報告の承認の件、平成23年度決算の承認の件、 平成24年度事業計画<補正>の承認の件 平成24年度予算<補正>の承認の件、定款の改正の承認の件、 役員退職慰労金規程廃止の承認の件、 評議員候補者、理事候補者の推薦の承認の件、 定時評議員会招集及び提出議案の承認の件
報告事項	第1回理事会以降の職務執行状況について

第3回理事会（公益移行後第3回） 平成24年6月19日（※ 決議の省略による）

決議事項	小泉司氏を代表理事に選定し、専務理事とする。 佐藤寛氏を業務執行理事に選定し、常務理事とする。 佐藤寛氏を事務局長に任命することを承認する。
------	--

第4回理事会（公益移行後第4回） 平成24年9月27日

開催場所	東北活性化研究センター
出席	理事8名（欠席5名）、監事1名
報告事項	第2回理事会以降の職務執行状況について

第5回理事会（公益移行後第5回） 平成24年12月11日

開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	理事11名（欠席2名）、監事1名
協議事項	平成25年度事業計画の方向性について、 参与会の設置について
報告事項	第4回理事会以降の職務執行状況について

第6回理事会（公益移行後第6回） 平成25年3月5日

開催場所	セントレ東北
出席	理事11名（欠席2名）、監事1名
決議事項	平成25年度事業計画承認の件、平成25年度予算承認の件 旅費規程一部改正承認の件、参与選任の件、評議員候補者推薦の件、 臨時評議員会開催の件
報告事項	第5回理事会以降の職務執行状況について

2. 評議員会

臨時評議員会（公益移行後第1回） 平成24年4月5日

開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	評議員8名（欠席1名）、理事2名
決議事項	監事の報酬等の額の決定について
報告事項	平成24年度事業計画について、平成24年度事業予算について

定時評議員会（公益移行後第2回） 平成24年6月19日

開催場所	江陽グランドホテル
出席	評議員6名（欠席3名）、理事2名、監事1名
決議事項	定款の改正の承認の件、高橋一典氏の評議員への選任の件、 伊藤義文氏の理事への選任の件、小泉司氏の理事への選任の件、 佐藤寛氏の理事への選任の件、茂野誠氏の理事への選任の件、 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正の承認の件、 平成23年度事業決算の承認の件、
報告事項	評議員・理事の辞任について、平成23年度事業報告について、 平成24年度事業計画<補正>の報告について、 平成24年度予算<補正>の報告について

臨時評議員会（公益移行後第3回） 平成25年3月12日（※ 決議の省略による）

決議事項	評議員1名選任の件	遠藤 悦郎 氏
------	-----------	---------

以上

VI. その他

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以 上